

平成26事業年度

事業報告書

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 国民の皆様へ

独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）は、農業の担い手の育成・確保、地球温暖化防止等森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための林業・木材産業の再生、国際競争力のある漁業経営体の育成・確保など農林漁業政策の一環として、農林漁業を営む方の信用力を補完し、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にすること等により、農林漁業の健全な発展に資することを使命とする独立行政法人です。

信用基金は、農業信用保証保険法、中小漁業融資保証法等に基づき、農業・漁業信用基金協会の行う農業・漁業の経営等に必要な資金の借入に係る債務保証等に対する保険業務を運営するとともに、林業の経営等に必要な資金の借入について直接債務保証を引き受ける業務等を行っています。また、農業災害補償法・漁業災害補償法に基づき、農業・漁業災害が発生した際に、農業・漁業を営む方への共済金の支払いが円滑に行われるよう農業・漁業共済団体への貸付け等の業務を行っています。

現在信用基金は、平成25年度から29年度までの5年間を目標期間とする第3期中期目標の3年目に当たり、業務運営体制の効率化、内部統制態勢の整備、財務内容の改善等に取り組んでいるところです。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）を受けて、金融業務を行う法人として統合的なリスク管理を行うため、内部規程等を整備するとともに外部有識者を含むリスク管理委員会を設置する等、ガバナンスの高度化に向けて27年4月から取組を開始したところです。

私どもといたしましては、今後も事業・業務運営体制の更なる効率化、経費支出の抑制、コンプライアンスの確保等ガバナンスの更なる強化に取り組むとともに、現下の経済情勢に適切に対応し、信用基金の使命を的確に果たしてまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

信用基金は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等につき保険を行うこと、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会の業務に必要な資金を融通すること並びに融資機関からの林業（林業種苗生産業及び木材製造業を含む。）経営の改善に必要な資金の借入れ等に係る債務を保証することにより、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にし、もって農林漁業の健全な発展に資することを目的としております。このほか、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき、農業共済団体等が行う保険事業等に係る保険金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務、漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づき、漁業共済団体が行う漁業共済事業等に係る共済金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務を行うことを目的としております（独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）第3条）。

② 業務内容

信用基金は、上記の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 農業信用保険業務…………… ア 農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと。
イ 農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (2) 林業信用保証業務…………… ア 林業者等が融資機関から経営改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること。
イ 林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対し、これに必要な資金を貸し付けること。
ウ 株式会社日本政策金融公庫等に対し、森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること。
- (3) 漁業信用保険業務…………… ア 漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等につき保険を行うこと。
イ 漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (4) 農業災害補償関係業務… 農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

(5) 漁業災害補償関係業務… 漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

③ 法人の沿革

昭和62年10月 認可法人農業信用保険協会、特殊法人林業信用基金及び認可法人中央漁業信用基金が統合し、認可法人農林漁業信用基金として設立

平成12年4月 認可法人農業共済基金の業務を承継

平成15年10月 認可法人農林漁業信用基金を解散し、独立行政法人農林漁業信用基金として設立

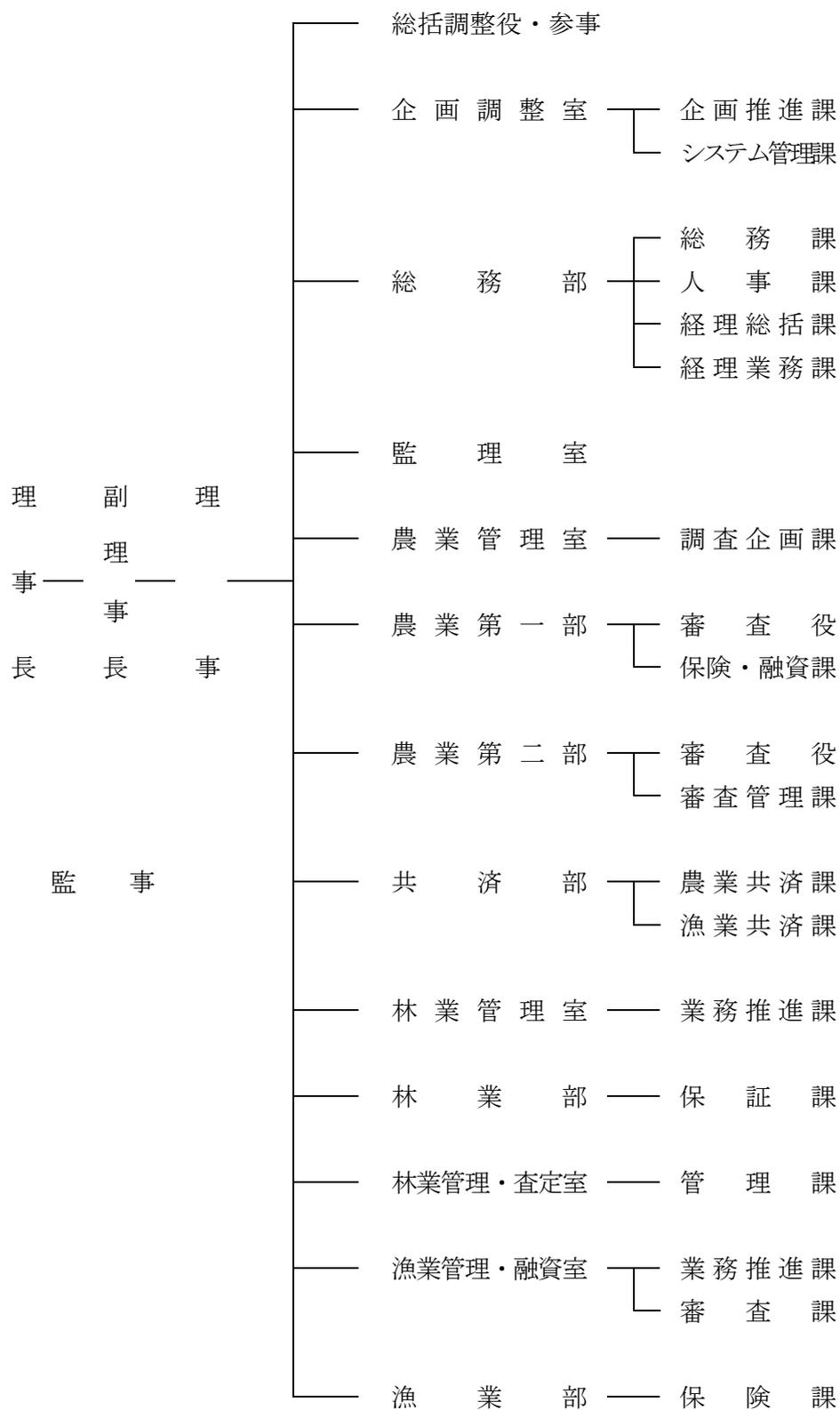
④ 設立根拠法

独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省経営局金融調整課・保険監理官、林野庁林政部企画課、水産庁漁政部水産経営課・漁業保険管理官）及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）（農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務を除く。）

⑥ 組織図（平成27年3月31日現在）



- (2) 事務所の住所
東京都千代田区内神田一丁目1番12号 コープビル

- (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	148,636	320	—	148,956
地方公共団体出資金	5,213	—	—	5,213
民間出資金	29,932	—	—	29,932
資本金合計	183,781	320	—	184,101

- (4) 役員 of 状況 (平成27年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	堤 芳夫	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日		昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成12年6月 農林中央金庫常務 平成15年6月 農中情報システム(株) 代表取締役社長 平成17年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事長
副理事長	津元 頼光	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	理事長補佐、 林業管理室、 林業部、林業 管理・査定室 関係業務担当	昭和54年4月 農林水産省採用 平成23年8月 北海道森林管理局長 平成25年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事 平成26年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金副理事長
理事	塚本 和男	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	企画調整室、 総務部、監理 室、農業管理 室、農業第一 部、農業第二 部、農業共済 関係業務担当	昭和54年4月 農林水産省採用 平成23年8月 国土交通省土地・建設 産業局次長 平成25年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	前川 泰一郎	自 平成26年4月1日 至 平成27年9月30日	漁業管理・融 資室、漁業部、 漁業共済関係 業務担当	昭和55年4月 農林水産省採用 平成24年4月 近畿中国森林管理局長 平成26年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	稲田 進	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	財務会計担当	昭和50年4月 東京海上火災保険(株) 入社 平成23年8月 東京海上ホールディン グス(株)財務企画部長 平成23年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事

理事	石井 亮一	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関係業務担当	昭和48年4月 平成23年4月 平成23年10月	農業信用保険協会採用 独立行政法人農林漁業 信用基金農業第二部長 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	内海 和彦	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	漁業管理・融 資室、漁業部、 漁業共済関係 業務担当	昭和56年4月 平成24年7月 平成26年4月	農林水産省採用 水産庁資源管理部漁業 調整課長 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
監事	泉澤 和行	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日		昭和56年4月 平成20年8月 平成21年10月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫JFマリン バンク部長 独立行政法人農林漁業 信用基金監事
監事	米村 公雄	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日		昭和51年4月 平成23年4月 平成23年10月	林業信用基金採用 独立行政法人農林漁業 信用基金総務部長 独立行政法人農林漁業 信用基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末において104人（前年度末比3人増加）であり、平均年齢は45歳となっています。このうち、国からの出向者は19人です。

※ なお、この他の信用基金の概要については、ホームページをご覧ください。
<http://www.jaffic.go.jp/>

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（平成27年3月31日現在）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	103,630	流動負債	34,410
現金・預金	37,603	借入金	4,047
有価証券	38,219	引当金	2,196
短期貸付金	26,161	政府事業交付金	26,466
その他	1,648	その他	1,702
固定資産	162,543	固定負債	13,907
有形固定資産	1,019	借入金	2,244
投資有価証券	90,289	引当金	3,450
長期貸付金	40,426	退職給付引当金	2,004
寄託金	30,563	その他の引当金	1,447
その他	247	責任準備金	7,979
保証債務見返	43,602	その他	234
		保証債務	43,602
		負債合計	91,919
		純資産の部	
		資本金	184,101
		政府出資金	148,956
		その他	35,145
		資本剰余金	11,824
		利益剰余金	21,931
		純資産合計	217,857
資産合計	309,776	負債純資産合計	309,776

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,243
事業費	6,702
保険事業費	6,379
保証事業費	324
一般管理費	1,524
人件費	1,093
減価償却費	56
その他	374
財務費用	17
経常収益 (B)	14,409
事業収入	12,935
保険事業収入	10,776
保証事業収入	2,089
貸付事業収入	69
補助金等収益	17
財務収益等	1,457
臨時損失 (C)	0
その他調整額 (D)	—
当期総利益 (B-A-C+D)	6,165

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,464
人件費支出	△971
補助金等収入	2,148
自己収入等	10,451
その他収入・支出	△4,165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△269
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	3,142
VI 資金期首残高 (F)	34,461
VII 資金期末残高 (G=F+E)	37,603

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△4,688
損益計算書上の費用	8,243
(控除) 自己収入等	△12,931
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	—
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与見積額	—
V 引当外退職給付増加見積額	△1
VI 機会費用	662
VII (控除) 国庫納付額	△434
VIII 行政サービス実施コスト	△4,461

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金・預金 : 現金、普通預金
- 有価証券 : 残存期間1年以内の国債、地方債、政府保証債、社債、譲渡性預金
- 短期貸付金 : 残存期間1年以内の貸付金
- その他（流動資産）: 未収金、未収収益、前払費用などが該当
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 残存期間1年超の国債、地方債、政府保証債、社債
- 長期貸付金 : 残存期間1年超の貸付金
- 寄託金 : 株式会社日本政策金融公庫に寄託している森林整備活性化資金の貸付原資
- その他（固定資産）: 有形固定資産、投資有価証券、長期貸付金、寄託金以外の長期資産で、求償権、無形固定資産などが該当
- 保証債務見返 : 負債の部に計上される保証債務の対照勘定
- 借入金（流動負債）: 事業資金の調達のため借り入れた1年以内返済予定の長期借入金
- 引当金（流動負債）: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、保証債務損失引当金などが該当

政府事業交付金	: 業務を実施するために国から交付された政府事業交付金のうち、次年度以降に支出する交付金の額
その他（流動負債）	: 保険金支払義務があると認められる額を計上する支払備金などが該当
借入金（固定負債）	: 事業資金の調達のため借り入れた長期借入金
引当金（固定負債）	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金などが該当
責任準備金	: 翌年度以降の保険金支払に充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるために積み立てた額
その他（固定負債）	: 長期前受収益などが該当
保証債務	: 林業信用保証業務に係る保証残高
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
その他（資本金）	: 地方公共団体及び民間からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された交付金及び民間からの出えん金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

事業費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費など、独立行政法人の職員などに要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
事業収入	: 独立行政法人の業務収入（保険料、保証料、貸付金利息など）
補助金等収益	: 国の補助金のうち当期の収益として認識した額
財務収益等	: 預金利息収入、有価証券利息収入、退職給付引当金戻入などの収益
臨時損失	: 固定資産除却損が該当
その他調整額	: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係

る資金の状態を表し、保険料、保証料などの収入、保険金、代位弁済費などの支出、貸付けに係る収入・支出、人件費支出、政府事業交付金収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却などによる収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出、政府出資金の受入れによる収入などが該当

資金に係る換算差額：該当無し

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：該当無し

損益外減損損失相当額：該当無し

引当外賞与見積額：該当無し

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府及び地方公共団体からの出資金などの額に、国債の利回りを乗じて得た額

(控除) 国庫納付額：政府事業交付金に係る国庫納付額が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成26年度の経常費用は8,243百万円と、前年度比6,717百万円の減(44.9%減)となりました。これは、一般管理費が前年度比158百万円の増(11.6%増)となったものの、保険事業費が前年度比5,924百万円の減(48.2%減)、保証事業費が前年度比938百万円の減(74.3%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は14,409百万円と、前年度比233百万円の減(1.6%減)となりました。これは、保険事業収入が前年度比854百万円の増(8.6%増)と

なったものの、保証事業収入が前年度比967百万円の減（31.6%減）、財務収益が前年度比83百万円の減（5.5%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記の経常損益並びに固定資産除却損の臨時損失を計上した結果、平成26年度の当期総損益は6,165百万円の利益となり、前年度比4,383百万円の増（246.0%増）となりました。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は309,776百万円と、前年度比1,863百万円の減（0.6%減）となりました。これは、長期貸付金が前年度比15,428百万円の増（61.7%増）、有価証券が前年度比6,829百万円の増（21.8%増）、現金・預金が前年度比3,142百万円の増（9.1%増）となったものの、短期貸付金が前年度比17,534百万円の減（40.1%減）、保証債務見返が前年度比5,824百万円の減（11.8%減）、投資有価証券が前年度比2,794百万円の減（3.0%減）、寄託金が前年度比928百万円の減（2.9%減）となったことが主な要因です。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は91,919百万円と、前年度比8,358百万円の減（8.3%減）となりました。これは、1年以内返済予定長期借入金が前年度比3,448百万円の増（575.6%増）、政府事業交付金が前年度比641百万円の増（2.5%増）となったものの、保証債務が前年度比5,824百万円の減（11.8%減）とこれに伴う保証債務損失引当金が前年度比1,505百万円の減（29.7%減）、長期借入金が前年度比4,047百万円の減（64.3%減）、責任準備金が前年度比1,259百万円の減（13.6%減）となったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成26年度末現在の利益剰余金は21,931百万円と、前年度比6,165百万円の増（39.1%増）となりました。これは、当期未処分利益が前年度比4,749百万円の増（335.3%増）、積立金が今年度1,416百万円（皆増）となったことが要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは7,464百万円と、収入超過額が前年度比17,653百万円の減（70.3%減）となりました。これは、保険金の支払による支出が前年度比1,034百万円の減（15.3%減）となったものの、貸付金の回収による収入が前年度比8,418百万円の減（14.4%減）、寄託金の回収による収入が前年度比4,339百万円の減（77.7%減）、政府事業交付金収入が前年度比1,446百万円の減（40.4%減）、貸付による支出が前年度比4,918百万円の増（11.5%増）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4,053百万円と、支出

超過額が前年度比86百万円の増（2.2%増）となりました。これは、有価証券の取得による支出が前年度比44,579百万円の減（35.7%減）となったものの、有価証券の償還による収入が前年度比44,350百万円の減（36.7%減）、前年度に計上した有価証券の売却による収入（304百万円）が皆減となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△269百万円と、支出超過額が前年度比13,649百万円の減（98.1%減）となりました。これは、前年度に計上した不要財産に係る国庫納付の支出（12,383百万円）が皆減となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

中期目標期間：第1期 平成15年10月から平成20年3月
 第2期 平成20年4月から平成25年3月
 第3期 平成25年4月から平成30年3月

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度注
経常費用	13,442	注 18,186	注 10,766	注 14,960	8,243
経常収益	13,920	注 20,585	注 17,124	注 14,642	14,409
当期総損益	1,353	2,418	6,371	1,782	6,165
資産	340,870	注 331,182	注 328,002	注 311,639	309,776
負債	102,434	注 115,045	注 104,514	注 100,278	91,919
利益剰余金	9,359	9,782	16,139	15,766	21,931
業務活動によるキャッシュ・フロー注10	2,439	9,596	11,764	25,116	7,464
投資活動によるキャッシュ・フロー注11	27,404	△ 3,307	△ 7,864	△ 3,967	△ 4,053
財務活動によるキャッシュ・フロー注12	44	△ 24,306	△ 1,067	△ 13,918	△ 269
資金期末残高	42,414	24,397	27,230	34,461	37,603

注1：平成26年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：保険事業費及び保証事業費の増減によるものです。

注3：保険事業収入及び保証事業収入の増減によるものです。

注4：政府出資金及び利益剰余金の国庫納付に伴う預金の減少並びに有価証券及び保証債務見返の増加によるものです。

注5：保証債務見返、未収金及び短期貸付金の減少並びに有価証券、投資有価証券及び現金・預金の増加によるものです。

注6：政府出資金の国庫納付に伴う長期貸付金の減少並びに現金・預金及び投資有価証券の増加によるものです。

注7：政府事業交付金、保証債務及び保証債務損失引当金の増加並びに長期借入金及び責任準備金の減少によるものです。

注8：保証債務、保証債務損失引当金及び長期借入金の減少によるものです。

注9：保証債務、保証債務損失引当金及び長期借入金の減少並びに責任準備金及び政府事業交付金の増加によるものです。

注10：保険事業収入及び保険事業費並びに保証事業収入及び保証事業費等の増減により変動が生じているものです。

注11：有価証券の取得額及び償還額等の増減により変動が生じているものです。

注12：借入金の借入額及び返済額、政府出資金の受入額並びに不要財産に係る国庫納付額等の増減により変動が生じているものです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 農業信用保険勘定

（ア）農業保険業務

農業保険業務の事業損益は3,685百万円の利益となり、前年度の△1,943百万円の損失から利益に転じました。これは、支払備金が前年度190百万円の戻入であったのに対し、今年度は78百万円の繰入、政府事業交付金収入が前年度比168百万円の減（22.9%減）となったものの、責任準備金が前年度4,144百万円の繰入であったのに対し、今年度は923百万円の戻入、保険金が前年度比1,205百万円の減（23.5%減）となったことが主な要因です。

（イ）農業融資業務

農業融資業務の事業損益は△1百万円の損失となり、損失は前年度比7百万円の減（85.8%減）となりました。これは、退職給付引当金が前年度2百万円の戻入であったのに対し、今年度は1百万円の繰入、貸付金利息が前年度比2百万円の減（22.4%減）となったものの、退職給付引当金を除く一般管理費が前年度比11百万円の減（25.7%減）となったことが主な要因です。

イ 林業信用保証勘定

（ア）林業信用保証業務

林業信用保証業務の事業損益は1,669百万円と、前年度比108百万円の減（6.1%減）となりました。これは、求償権償却引当金繰入が前年度比643百万円の減（78.7%減）となったものの、保証債務損失引当金戻入が前年度比624百万円の減（29.3%減）、政府事業交付金収入が前年度比312百万円の減（69.9%減）となったことが主な要因です。

（イ）林業等資金寄託業務

林業等資金寄託業務の事業損益は3百万円と、前年度比3百万円の増（1,268.6%増）となりました。これは、財務収益が前年度比3百万円の増（1,414.2%増）となったことが主な要因です。

（ウ）林業等資金貸付業務

林業等資金貸付業務の事業損益は△11百万円の損失となり、損失は前年度比11百万円の増（5,159.7%増）となりました。これは、一般管理費が前年度比8百万円の増（13.3%増）となったことが主な要因です。

ウ 漁業信用保険勘定

(ア) 漁業保証保険業務

漁業保証保険業務の事業損益は757百万円の利益となり、前年度の△193百万円の損失から利益に転じました。これは、国庫納付金が今年度434百万円（皆増）、保険金が前年度比172百万円の増（10.5%増）となったものの、責任準備金が前年度1,270百万円の繰入であったのに対し、今年度は335百万円の戻入、政府事業交付金収入が前年度比103百万円の増（17.0%増）となったことが主な要因です。

(イ) 漁業融資保険業務

漁業融資保険業務の事業損益は7百万円と、前年度比4百万円の減（36.3%減）となりました。これは、一般管理費が前年度比370千円の増（3.9%増）、財務収益が前年度比3百万円の減（14.2%減）となったことが主な要因です。

(ウ) 漁業融資業務

漁業融資業務の事業損益は30百万円と、前年度比6百万円の減（17.2%減）となりました。これは、一般管理費が前年度比3百万円の増（6.5%増）、財務収益が前年度比4百万円の減（5.2%減）、貸付金利息が前年度比99千円の減（2.3%減）となったことが主な要因です。

エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の事業損益は15百万円と、前年度比10百万円の増（181.9%増）となりました。これは、財務収益が前年度比4百万円の減（8.4%減）、貸付金利息が前年度比2百万円の減（25.2%減）となったものの、一般管理費が前年度比13百万円の減（29.0%減）、退職給付引当金戻入が前年度比2百万円の増（97.4%増）となったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の事業損益は12百万円の利益となり、前年度の△4百万円の損失から利益に転じました。これは、貸付金利息が前年度比15百万円の減（94.1%減）となったものの、一般管理費が前年度比12百万円の減（38.5%減）、退職給付引当金戻入が前年度比15百万円の増（164.5%増）、財務収益が前年度比4百万円の増（174.8%増）となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 注1
農業信用保険勘定	1,455	2,145	2,697	△1,950	3,683
農業保険業務	1,443	注2 2,161	注3 2,726	注4 △1,943	3,685
農業融資業務 注5	12	△16	△29	△8	△1
林業信用保証勘定	△1,663	△1,453	1,937	1,777	1,661
林業信用保証業務	△1,654	注6 △1,451	注7 1,952	注8 1,777	1,669
林業等資金寄託業務	1	0	1	0	3
林業等資金貸付業務 注5	△9	△2	△16	△0	△11

漁業信用保険勘定	631	1,757	1,712	△146	793
漁業保証保険業務	561	注9 1,711	注10 1,660	注11 △193	757
漁業融資保険業務	5	1	4	10	7
漁業融資業務 注5	65	45	47	36	30
農業災害補償関係勘定 注12	53	△31	25	5	15
漁業災害補償関係勘定 注12	3	△19	△14	△4	12
合 計	479	2,399	6,358	△318	6,165

注1：平成26年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：責任準備金戻入が減少したが、保険金の減少及び支払備金が繰入から戻入になったことによるものです。

注3：責任準備金戻入の減少及び支払備金が戻入から繰入となったが、保険金の減少及び政府事業交付金収入が増加したことによるものです。

注4：保険金の増加及び責任準備金が戻入から繰入になったことによるものです。

注5：貸付金利息収入及び財務収益の増減によるものです。

注6：求償権償却引当金繰入が増加したが、保証債務損失引当金繰入の減少及び政府事業交付金収入が増加したことによるものです。

注7：保証債務損失引当金の戻入が生じたことによるものです。

注8：求償権償却引当金繰入が減少したが、保証債務損失引当金戻入及び政府事業交付金収入が減少したことによるものです。

注9：保険金が増加したが、政府事業交付金収入が増加したことによるものです。

注10：保険金の減少及び支払備金が繰入から戻入となったが、政府事業交付金収入及び責任準備金戻入が減少したことによるものです。

注11：保険金が減少したが、政府事業交付金収入の減少並びに責任準備金及び支払備金が戻入から繰入になったことによるものです。

注12：一般管理費、貸付金利息収入及び財務収益の増減によるものです。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 農業信用保険勘定

(ア) 農業保険業務

農業保険業務の総資産は58,654百万円と、前年度比2,280百万円の増(4.0%増)となりました。これは、有価証券が前年度比811百万円の減(6.0%減)、現金及び預金が前年度比612百万円の減(6.0%減)となったものの、投資有価証券が前年度比3,801百万円の増(12.3%増)となったことが主な要因です。

(イ) 農業融資業務

農業融資業務の総資産は38,094百万円と、前年度比29百万円の減(0.1%減)となりました。これは、長期貸付金が前年度比12,291百万円の増(100.5%増)となったものの、短期貸付金が前年度比12,275百万円の減(49.8%減)、有価証券が前年度比39百万円の減(3.2%減)となったことが主な要因です。

イ 林業信用保証勘定

(ア) 林業信用保証業務

林業信用保証業務の総資産は79,974百万円と、前年度比5,479百万円の減(6.4%減)となりました。これは、保証債務見返(保証残高)が前年度比5,824百万円の減(11.8%減)となったことが主な要因です。

(イ) 林業等資金寄託業務

林業等資金寄託業務の総資産は34,854百万円と、前年度比276百万円の減(0.8%減)となりました。これは、有価証券が前年度比660百万円の増(18.2%増)となったものの、寄託金が前年度比928百万円の減(2.9%減)となったことが主な要因です。

(ウ) 林業等資金貸付業務

林業等資金貸付業務の総資産は9,964百万円と、前年度比10百万円の減(0.1%減)となりました。これは、有価証券が今年度120百万円(皆増)となったものの、現金及び預金が前年度比137百万円の減(1.6%減)となったことが主な要因です。

ウ 漁業信用保険勘定

(ア) 漁業保証保険業務

漁業保証保険業務の総資産は47,267百万円と、前年度比1,623百万円の増(3.6%増)となりました。これは、投資有価証券が前年度比8,324百万円の減(24.0%減)、未収金が前年度比57百万円の減(10.4%減)となったものの、有価証券が前年度比5,438百万円の増(192.1%増)、現金及び預金が前年度比4,582百万円の増(60.7%増)となったことが主な要因です。

(イ) 漁業融資保険業務

漁業融資保険業務の総資産は236百万円と、前年度比6百万円の増(2.4%増)となりました。これは、現金及び預金が前年度比116百万円の減(82.7%減)となったものの、投資有価証券が前年度比76百万円の増(94.5%増)、有価証券が前年度比47百万円の増(713.9%増)となったことが主な要因です。

(ウ) 漁業融資業務

漁業融資業務の総資産は30,864百万円と、前年度比29百万円の増(0.1%増)となりました。これは、短期貸付金が前年度比4,187百万円の減(26.1%減)、現金及び預金が前年度比542百万円の減(82.7%減)となったものの、長期貸付金が前年度比3,696百万円の増(30.9%増)、有価証券が前年度比615百万円の増(378.0%増)、投資有価証券が前年度比450百万円の増(22.6%増)となったことが主な要因です。

エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の総資産は3,838百万円と、前年度比10百万円の増

(0.3%増)となりました。これは、投資有価証券が前年度比300百万円の減(14.3%減)、短期貸付金が前年度比230百万円の減(24.7%減)、現金及び預金が前年度比159百万円の減(20.4%減)となったものの、有価証券が今年度700百万円(皆増)となったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の総資産は6,041百万円と、前年度比13百万円の減(0.2%減)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券が前年度比1,400百万円の増(30.4%増)となったものの、前年度に計上した短期貸付金(1,406百万円)が償還により皆減となったこと、現金及び預金が前年度比6百万円の減(18.4%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 注
農業信用保険勘定	107,796	102,600	105,209	94,497	96,748
農業保険業務 注2	44,659	52,013	54,658	56,374	58,654
農業融資業務	63,137	注5 50,587	50,551	注6 38,123	38,094
林業信用保証勘定	143,818	147,820	138,821	130,551	124,782
林業信用保証業務 注3	88,622	100,005	92,135	85,453	79,974
林業等資金寄託業務 注4	37,969	37,842	36,715	35,130	34,854
林業等資金貸付業務	17,233	注5 9,978	9,978	9,974	9,964
漁業信用保険勘定	75,329	70,855	74,061	76,709	78,366
漁業保証保険業務 注2	38,423	39,893	43,039	45,643	47,267
漁業融資保険業務	212	217	221	230	236
漁業融資業務	36,694	注5 30,745	30,801	30,835	30,864
農業災害補償関係勘定	7,836	注7 3,830	3,838	3,828	3,838
漁業災害補償関係勘定	6,091	6,078	6,073	6,055	6,041
合 計	340,870	331,182	328,002	311,639	309,776

※ 林業信用保証勘定においては、業務間の未収金についても計上しているため、勘定合計において一致しません。

注1：平成26年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：現金・預金、有価証券及び投資有価証券の増減によるものです。

注3：保証債務見返及び有価証券の増減によるものです。

注4：寄託金の増減によるものです。

注5：政府出資金の国庫納付に伴う預金の減少によるものです。

注6：政府出資金の国庫納付に伴う長期貸付金の減少によるものです。

注7：政府出資金及び利益剰余金の国庫納付に伴う預金の減少によるものです。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成26年度の行政サービス実施コストは△4,461百万円となり、前年度の3,201百万円のプラスからマイナスに転じました。これは、業務費用が前年度2,189百万円のプラスであったのに対し、今年度は事業費の減少により△4,688百万円のマイナスとなったこと、政府出資及び地方公共団体出資などから生じる機会費用が国債の利回りの低下により前年度比434百万円の減（39.6%減）となったこと、政府事業交付金に係る国庫納付額が今年度434百万円（皆増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 注1
業務費用	833	6,102	△3,201	2,189	△4,688
うち損益計算書上の費用	13,445	18,186	10,767	14,961	8,243
うち自己収入	△12,611	△12,084	△13,968	△12,772	△12,931
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
引当外賞与見積額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	21	21	15	△84	△1
機会費用	2,487	1,848	989	1,096	662
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	△434
行政サービス実施コスト	3,342	注2 7,971	注3 △2,197	注2 3,201	△4,461

注1：平成26年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：事業費の増加により業務費用が増加したことによるものです。

注3：事業費の減少により業務費用が減少したこと、及び政府出資等の機会費用の計算に使用した利率が低下したことによるものです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
受入事業交付金	1,754	1,754	2,144	15,179	5,697	8,652
政府補給金収入	187	153	177	108	104	62
政府出資金	1,600	1,600	1,400	5,000	880	880
地方公共団体出資金	10	-	10	-	10	-
民間出資金	14	93	15	10	15	-
事業収入	149,795	74,361	163,425	89,556	137,755	70,114
受託事業収入	3	1	3	-	3	-
運用収入	2,003	1,839	1,632	1,526	1,651	1,508
借入金	68,984	4,099	71,383	13,357	69,300	1,723
その他の収入	12	73	11	16	14	123
合計	224,362	83,974	240,199	124,752	215,429	83,061
支出						
事業費	221,446	79,331	218,349	107,933	213,582	70,899
一般管理費	2,066	1,741	1,957	1,801	1,928	1,462
直接業務費	344	203	328	314	315	198
管理業務費	305	225	288	216	278	224
人件費	1,417	1,313	1,341	1,270	1,335	1,040
合計	223,512	81,072	220,306	109,734	215,509	72,361

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
受入事業交付金	4,073	3,578	2,325	2,131	
政府補給金収入	65	30	18	17	
政府出資金	580	580	320	320	
地方公共団体出資金	10	39	10	-	
民間出資金	15	-	15	-	
事業収入	137,384	73,201	137,895	60,142	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
受託事業収入	-	-	-	-	
運用収入	1,590	1,509	1,469	1,446	
借入金	71,971	961	69,170	-	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
その他の収入	29	18	26	16	
合計	215,718	79,916	211,248	64,073	
支出					
事業費	206,959	54,855	214,803	55,350	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
一般管理費	1,790	1,432	1,883	1,524	
直接業務費	300	141	299	151	
管理業務費	266	203	264	248	
人件費	1,223	1,087	1,320	1,124	
合計	208,749	56,287	216,686	56,874	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、業務運営の効率化による経費の抑制として、中期目標の期間中（平成25年度から平成29年度）に、前中期目標期間終了年度の平成24年度比で事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）について5%以上削減、一般管理費（人件費、租税公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）について15%以上の節減を行うことを目標としています。

本年度は、事業費については、平成24年度比で59.7%の削減となりました。ただし、保険金及び代位弁済費のうち、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を起因とするものを除いた事業費は61.6%の削減となりました。

また、一般管理費については、平成24年度比で33.0%の節減となったが、これは、事務所が入居しているビルの大規模修繕がなかったこと、業務の実施方法の見直しや効率化、役職員のコスト意識の徹底及び予算の適正な執行管理の実施により、節減に向けた取組を着実に実施したことなどが挙げられます。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円、%)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	25年度		26年度	
			金額	比率	金額	比率
事業費	15,823	100	8,252	52.1	6,385	40.3
一般管理費	582	100	335	57.5	390	67.0

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（保険料収入、保証料収入、回収金収入、貸付金利息等）

当法人の経常収益は、14,409百万円で、その内訳は、保険料収入（4,367百万円）、保証料収入（420百万円）、回収金収入（3,874百万円）、貸付金利息（16百万円）、政府事業交付金収入（1,461百万円）、政府補給金収入（17百万円）、財務収益（1,421百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

ア 農業保険業務では、保険料収入3,404百万円（事業収益の40.9%）、回収金収入2,931百万円（事業収益の35.2%）、政府事業交付金収入564百万円（事業収益の6.8%）、財務収益が496百万円（事業収益の6.0%）などとなっています。

イ 農業融資業務では、貸付金利息6百万円（事業収益の18.6%）、財務収益25

百万円（事業収益の80.3%）などとなっています。

ウ 林業信用保証業務では、保証料収入420百万円（事業収益の17.3%）、政府事業交付金収入134百万円（事業収益の5.5%）、財務収益331百万円（事業収益の13.6%）、保証債務損失引当金戻入1,505百万円（事業収益の62.0%）などとなっています。

エ 林業等資金寄託業務では、政府補給金収入17百万円（事業収益の83.1%）などとなっています。

オ 林業等資金貸付業務では、政府事業交付金収入53百万円（事業収益の96.7%）、財務収益1百万円（事業収益の1.4%）などとなっています。

カ 漁業保証保険業務では、保険料収入964百万円（事業収益の28.4%）、回収金収入943百万円（事業収益の27.8%）、政府事業交付金収入709百万円（事業収益の20.9%）などとなっています。

キ 漁業融資保険業務では、責任準備金戻入1百万円（事業収益の4.2%）、財務収益16百万円（事業収益の94.9%）などとなっています。

ク 漁業融資業務では、貸付金利息4百万円（事業収益の5.3%）、財務収益73百万円（事業収益の93.8%）となっています。

ケ 農業災害補償関係業務では、貸付金利息6百万円（事業収益の11.7%）、財務収益39百万円（事業収益の80.7%）などとなっています。

コ 漁業災害補償関係業務では、貸付金利息1百万円（事業収益の3.0%）、財務収益6百万円（事業収益の19.7%）などとなっています。

また、独立行政法人農林漁業信用基金法第17条第1項に基づき、林業等資金寄託業務に必要な費用に充てるため、財務大臣及び農林水産大臣の認可を受けて長期借入金をしています（平成26年度末残高6,291百万円）。このほか、農業融資業務に必要な費用に充てるための出資金29,584百万円、林業等資金寄託業務に必要な費用に充てるための出資金28,555百万円、林業等資金貸付業務に必要な費用に充てるための出資金9,800百万円、漁業融資業務に必要な費用に充てるための出資金30,192百万円、農業災害補償関係業務に必要な費用に充てるための出資金3,600百万円、漁業災害補償関係業務に必要な費用に充てるための出資金5,821百万円などを保有しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の自己収入は、10,106百万円で、その内訳は、保険料収入（4,367百万円）、保証料収入（420百万円）、回収金収入（3,874百万円）、貸付金利息（16百万円）、財務収益（1,421百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

ア 農業保険業務では、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の

保証等の保険を行うことにより、6,831百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入(3,404百万円)及び回収金収入(2,931百万円)などからなっています。

イ 農業融資業務では、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、31百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息(6百万円)及び財務収益(25百万円)からなっています。

ウ 林業信用保証業務では、林業者等が融資機関から経営改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証することにより、757百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保証料収入(420百万円)及び財務収益(331百万円)などからなっています。

エ 林業等資金寄託業務では、株式会社日本政策金融公庫等に対し、森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託しています。

この自己収入は、財務収益(3百万円)からなっています。

オ 林業等資金貸付業務では、林業者等が木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対し、これに必要な資金を貸し付けています。

平成23年度以降は無利子貸付けとなっており、自己収入は、財務収益(1百万円)からなっています。

カ 漁業保証保険業務では、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等の保険を行うことにより、2,340百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入(964百万円)及び回収金収入(943百万円)などからなっています。

キ 漁業融資保険業務では、農林中央金庫が行う漁業近代化資金等の融資についての保険を行うことにより、16百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入(1千円)及び財務収益(16百万円)からなっています。

ク 漁業融資業務では、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、77百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息(4百万円)及び財務収益(73百万円)からなっています。

ケ 農業災害補償関係業務では、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、45百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息(6百万円)及び財務収益(39百万円)からなっています。

コ 漁業災害補償関係業務では、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必

要な資金の貸付けを行うことにより、7百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息（1百万円）及び財務収益（6百万円）からなっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 農業保険業務

農業保険業務は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うことを目的としています。

平成26年度の保険引受額は、前年度に比べ332億円減の3,428億円、平成26年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ1,237億円減の3兆380億円となりました。

事業の財源は、保険料収入（平成26年度3,404百万円）、回収金収入（平成26年度2,931百万円）、農業信用保険基盤の充実を図るために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成26年度564百万円）、財務収益（平成26年度496百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成26年度3,926百万円）、一般管理費（平成26年度608百万円）などとなっています。

② 農業融資業務

農業融資業務は、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成26年度末の貸付金残高は、369億円となりました。

事業の財源は、政府出資金（平成26年度末残高29,584百万円）、資本剰余金（平成26年度末残高8,214百万円）、貸付金利息（平成26年度6百万円）、財務収益（平成26年度25百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金（平成26年度末残高36,914百万円）、一般管理費（平成26年度32百万円）などとなっています。

③ 林業信用保証業務

林業信用保証業務は、林業者等がその経営の改善に資する資金等を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証を行うことを目的としています。

平成26年度の保証引受額は、前年度に比べ47億円減の294億円、平成26年度末の保証残高は、前年度末に比べ58億円減の436億円となりました。

事業の財源は、保証料収入（平成26年度420百万円）、回収金収入（平成26年度275百万円）、林業信用保証業務に要する経費に充てるために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成26年度134百万円）、財務収益（平成26年度331百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、代位弁済費（平成26年度581百万円）、求償権回収事業費（平成26年度21百万円）、一般管理費（平成26年度435百万円）などとなっています。

す。

④ 林業等資金寄託業務

林業等資金寄託業務は、株式会社日本政策金融公庫等に対し、森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託することを目的としています。

株式会社日本政策金融公庫に対する平成26年度の寄託額は3億20百万円、平成26年度末の寄託金残高は306億円となりました。

事業の財源は、政府出資金（平成26年度末残高28,555百万円）、独立行政法人農林漁業信用基金法第17条第1項により、林業等資金寄託業務に必要な費用に充てるため、財務大臣及び農林水産大臣の認可を受けて実行している長期借入金（平成26年度末残高6,291百万円）、長期借入金に係る利子補給のために農林水産省から交付を受けている政府補給金収入（平成26年度17百万円）、財務収益（平成26年度3,416千円）となっています。

事業に要する費用は、寄託金（平成26年度末残高30,563百万円）、支払利息（平成26年度17百万円）、一般管理費（平成26年度19千円）となっています。

⑤ 林業等資金貸付業務

林業等資金貸付業務は、林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対し、これに必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

貸付業務に必要な出資金として98億円が措置されていますが、平成26年度末の貸付金残高は14億55百万円で、83億45百万円が未貸付となっています。これは、当該貸付金は年度当初に貸し付け、年度末に償還される短期貸付金が大半であるため、3月31日時点の貸付金残高は小さくなるという面があります（平成26年度ピーク時は64億6百万円）。

事業の財源は、政府出資金（平成26年度末残高9,800百万円）、林業等資金貸付業務に要する経費に充てるために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成26年度53百万円）、財務収益（平成26年度1百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金（平成26年度末残高1,455百万円）、一般管理費（平成26年度66百万円）などとなっています。

⑥ 漁業保証保険業務

漁業保証保険業務は、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うことを目的としています。

平成26年度の保険引受額は、前年度に比べ43億円減の806億円、平成26年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ61億円減の2,202億円となりました。

事業の財源は、保険料収入（平成26年度964百万円）、回収金収入（平成26年度943百万円）、漁業者等の負担が過度に大きくなるよう農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成26年度709百万円）、財務収益（平成26年度431

百万円) などとなっています。

事業に要する費用は、保険金(平成26年度1,810百万円)、一般管理費(平成26年度285百万円) などとなっています。

⑦ 漁業融資保険業務

漁業融資保険業務は、農林中央金庫が行う漁業近代化資金等の融資についての保険を行うことを目的としています。

平成26年度の保険引受額は、前年度に比べ61百万円の皆増、平成26年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ13百万円の皆減となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金(平成26年度末残高180百万円)、財務収益(平成26年度16百万円) となっています。

事業に要する費用は、一般管理費(平成26年度10百万円) などとなっています。

⑧ 漁業融資業務

漁業融資業務は、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成26年度末の貸付金残高は、275億円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金(平成26年度末残高30,192百万円)、貸付金利息(平成26年度4百万円)、財務収益(平成26年度73百万円) などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金(平成26年度末残高27,518百万円)、一般管理費(平成26年度47百万円) などとなっています。

⑨ 農業災害補償関係業務

農業災害補償関係業務は、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成26年度の貸付額は、7億円となりました。一方、回収額は前年度末の貸付金残高の9億30百万円となりました。これにより平成26年度末の貸付金残高は、前年度に比べ2億30百万円減の7億円となりました。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成26年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府及び民間出資金(平成26年度末残高3,600百万円)、貸付金利息(平成26年度6百万円)、財務収益(平成26年度39百万円) などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金(平成26年度末残高700百万円)、一般管理費(平成26年度33百万円) となっています。

⑩ 漁業災害補償関係業務

漁業災害補償関係業務は、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成26年度の貸付額は、1億40百万円となりました。一方、回収額は前年度末

の貸付金残高と併せて全額回収されたことから、15億46百万円となりました。これにより平成26年度末の貸付金残高は皆減となりました。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成26年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成26年度末残高5,821百万円）、貸付金利息（平成26年度1百万円）、財務収益（平成26年度6百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、一般管理費（平成26年度20百万円）となっています。